

2025年度
事業計画書

自 2025年 5月 1日

至 2026年 4月30日

公益財団法人 長尾自然環境財団

目次

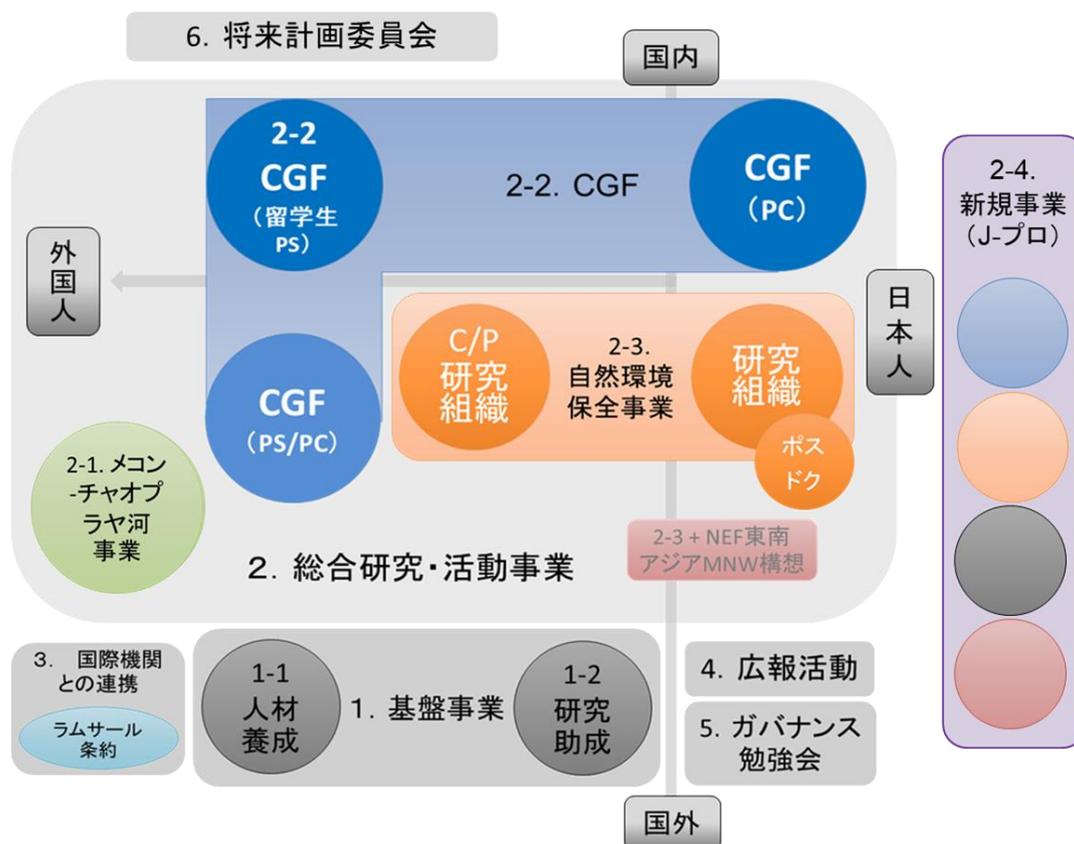
I. 事業方針	1
II. 2025年度の事業計画とその内容.....	1
1. 基盤事業.....	2
1-1) 人材養成事業	2
1-2) 研究助成事業	2
2. 総合研究・活動事業	3
2-1) メコンーチャオプラヤ河流域事業.....	3
2-2) 若手研究者育成事業 (CGFプログラム)	3
2-3) 自然環境保全事業	4
(1) 継続中のプロジェクトおよび事前調査から本調査に移行するプロジェクト....	4
(2) 新規に開始する本調査プロジェクトおよび事前調査プロジェクト.....	5
(3) 「研究会」および写真展の開催	5
2-4) 新規事業「日本人若手研究者支援事業」(J・プロ)	5
3. 国際機関との連携 (長尾湿地基金)	6
4. 広報活動.....	6
4-1) 理事長だより	6
4-2) ホームページの更新.....	6
5. ガバナンス勉強会.....	6
6. 将来計画委員会	7

I. 事業方針

当財団は、1989年（平成元年）の設立以来、開発途上国の自然環境保全に資することを目的として、人材養成事業と研究助成事業からなる「基盤事業」を土台に、複数の事業からなる「総合研究・活動事業」および「国際機関との連携」の公益目的事業を実施してきた。2025年度も、引き続き「基盤事業」、「総合研究・活動事業」、「国際機関との連携」、さらに「広報活動」を実施するとともに、新規事業を開始する。

II. 2025年度の事業計画とその内容

2025年度の事業計画の概要は下のとおりである（参考資料1：事業一覧）。



PS: Project Scientist（申請者） PC: Project Coordinator（指導者） C/P: カウンターパート

1. 基盤事業：1－1）人材養成事業と1－2）研究助成事業
2. 総合研究・活動事業：2－1）メコン-チャオプラヤ河流域事業、2－2）若手研究者育成事業（CGFプログラム）、2－3）自然環境保全事業、2－4）新規事業「日本人若手研究者支援事業」（J-プロ）
3. 国際機関との連携：長尾湿地基金（ラムサール条約事務局との連携）
4. 広報活動
5. ガバナンス勉強会
6. 将来計画委員会

1. 基盤事業

基盤事業は、1989年（平成元年）の当財団の設立以来継続している事業で、文字通り当財団の事業の根幹をなしている。なお、基盤事業の支出は公益目的事業会計の事業費として計上している。

1-1) 人材養成事業

本事業は、対象国において自国の大学および大学院で自然環境保全に関連する分野を学ぶ学生に奨学金を支給し、将来の自然環境保全に貢献する現地人材の養成を目指すものである。

2023年度までに9か国（下表の4か国に加えてミャンマー、インドネシア、ネパール、フィリピン、マレーシア）、のべ8,851名の学生に奨学金を支給している。なお、ミャンマーについては情勢が不安定であるため、2020年度から一時的に助成を停止しているが、進捗があり次第、対応する。

2025年度は、下表の4か国において、新規220名（学部生160名、大学院生60名）、継続344名（学部生286名、大学院生58名）、計564名に奨学金を支給する（事業費総額34,216千円、内奨学金33,120千円、管理費1,096千円）。また、バングラデシュが実施している5大学の奨学生の発表会についても、引き続き支援する。

国名	支給月額	承認年度	学部	大学院	合計
ベトナム	大学院 8,500円	2024		50名	100名
		2025（新規）		(50名)	
ラオス	学部 4,000円	2023	40名		158名
	大学院 7,000円	2024	50名	8名	
		2025（新規）	(50名)	(10名)	
カンボジア	学部 4,000円	2023	49名		149名
		2024	50名		
		2025（新規）	(50名)		
バングラデシュ	学部 4,000円	2022	49名		157名
		2023	48名		
		2025（新規）	(60名)		
4か国奨学生数	(新規) 継続 合計		(160名)	(60名)	220名
			286名	58名	344名
			446名	118名	564名

1-2) 研究助成事業

本事業は、アジア・太平洋地域の開発途上国の研究者による調査研究や出版を支援するものである。調査研究を支援する「研究助成」（2年間で100万円まで）、同助成によ

る成果の論文投稿を支援する「論文投稿費用支援」（上限 1 千米ドル）、研究者のこれまでの研究成果出版を支援する「学術出版助成」（1 年間で 100 万円まで）を実施している。

2024 年度までに、25 か国 600 件の助成を実施している。ここ数年の実績は下の表のとおりである（採択数の[1]は論文投稿費用支援、(1)は学術出版助成の内数を示す）。なお、2024 年度の件数等は参考値である（2025 年度第 1 回通常理事会で報告予定）。参考資料 2 にこれまでの助成の実績を示す。

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
審査数	183	93	104	78	65	87	98	63
採択数	35	12	13	11	16(1)	19(1)	25	23[1]
採択率	19.1	12.9	12.5	14.1	24.6	21.8	25.5	36.5
助成額 百万円	16.5	5.9	6.1	5.2	6.9	9.5	12.1	16.8

2025 年度は、研究助成 30 件計 3,000 万円、学術出版助成 3 件計 300 万円、論文投稿費用支援 4 件の約 60 万円、事業費総額 3,360 万円の支援を予定している。

なお、申請の締切りは 2025 年 4 月 15 日と 10 月 14 日である。

2. 総合研究・活動事業

2025 年度の総合研究・活動事業は、2-1) メコン-チャオプラヤ河流域事業（公益目的の事業会計）と 2-2) 若手研究者育成事業（CGF プログラム）（特定費用準備資金）、2-3) 自然環境保全事業（これに付随する研究会等の活動や NEF 東南アジア博物館ネットワーク構想を含む）（特定費用準備資金）、および 2-4) 新規事業として「若手日本人研究者支援事業」（J-プロ）を展開する予定である。

2-1) メコン-チャオプラヤ河流域事業

本事業は、長尾自然環境財団を含めた 5 か国 8 研究機関・組織の協働で、魚類の多様性保全を目的にして、分類学的・博物館学的アプローチで、2006 年度から実施した事業である。事業本体は 2015 年度に終了したが、その後も成果物である図鑑を印刷（増刷）・公表するという形で一部の事業を実施している。2025 年度も継続する予定である。

2-2) 若手研究者育成事業（CGF プログラム）

本事業は、対象国の若手研究者が日本人あるいは日本で教育研究経験のある研究者を指導者として、現地で研究を実施するという枠組みである。2023 年度から助成対象者を日本の大学の博士後期課程に在籍する留学生にも拡大した。

2025 年度の申請の締切りは 2025 年 7 月末と 2026 年 1 月末の 2 回で、年間 10 件程度の助成を想定している。4 月には当財団のホームページ等で募集要項を公表し、関係する学会や大学などへの広報活動も実施する予定である。

これまでの実績は下表のとおりである（カッコ内は留学生の内数）。参考資料2にこれまでの実績をグラフで示す。

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
申請数			10	6	14	8	6	21 (10)	15 (6)
審査数	1	2	8	4	6	5	5	19 (9)	13 (6)
採択数	1	2	4	1	3	1	4	11 (6)	9 (4)
採択率			50.0	25.0	50.0	20.0	80.0	57.9	69.2
助成額 百万円	1.9	5.6	8.5	1.8	5.6	1.9	6.6	21.5	17.4

2-3) 自然環境保全事業

本事業は、2016年度に開始した特定費用準備資金によるものである。2022年度に新規プロジェクトの策定をおこない（参考資料3）、2023年度から2件の本調査プロジェクト（基本的に本調査の期間は3年）を、2024年度には2件の事前調査プロジェクトを実施した。

2025年度には、（1）継続中の本調査プロジェクト2件と事前調査から本調査に移行するプロジェクト2件、および（2）新規に開始する本調査プロジェクト1件と事前調査プロジェクト2件の計7件を実施する予定である。さらに新規プロジェクトの策定も継続するとともに、（3）プロジェクトの実施研究者等による「研究会」や「写真展」等の開催を計画している。

（1）継続中のプロジェクトおよび事前調査から本調査に移行するプロジェクト

2022年度に策定、2023年度に開始した、現在継続中の以下の2件のプロジェクトは、2025年度が最終年度になる。

- 『ラオスとベトナムのカルスト地における植物の多様性評価』
研究代表者：田金秀一郎准教授（鹿児島大学）
- 『インドシナ山岳部における陸生小型脊椎動物の種多様性』
研究代表者：本川雅治教授（京都大学）

さらに以下の2件は、2024年度に事前調査を実施し、2025年度から本調査に移行するプロジェクトである。

- 『バングラデシュ北東部の内陸湿地におけるスナドリネコの研究と保全』
研究代表者：鈴木 愛 特任助教（立命館大学）
- 『フィリピンの河川産魚類相とその生活史：特に黒潮流域を中心とした周辺国への通し回遊魚の仔魚の供給源の解明に向けて』
研究代表者：前田 健 Staff Scientist（沖縄科学技術大学院大学）

(2) 新規に開始する本調査プロジェクトおよび事前調査プロジェクト

2025年度に開始するプロジェクトは以下の3件である（なお、各プロジェクトの概要は参考資料4に示す）。

- 『マレーシアにおける海生無脊椎動物の生物多様性』
研究代表者：藤田敏彦動物研究部長（国立科学博物館）
- 『事前調査：「2段階分類学（Two-phase Taxonomy）」の実践によって、インドシナ半島の種多様性の解明度を飛躍的に高める』
研究代表者：江口克之准教授（東京都立大学）
- 『事前調査：インドネシア産希少魚種の生殖幹細胞バンクの構築：貴重な遺伝子資源の永久保存を目指して』
研究代表者：吉崎悟朗教授（東京海洋大学）

(3) 「研究会」および写真展の開催

自然環境保全事業で実施するプロジェクトが、2025年度には7件に達する。そこで、これらのプロジェクトを実施している研究者だけではなく、東南アジアの自然環境研究に関心のある研究者等を対象とした「研究会」の開催を予定している。

さらに、2025年度がプロジェクトの最終年度である本川雅治教授（京都大学）と田金秀一郎准教授（鹿児島大学）が、共同で「写真展」の開催を計画している。開催場所は、それぞれの大学と現地（ベトナムとラオス）の研究機関を巡回する予定であるが、東京での開催も計画している。

2-4) 新規事業「日本人若手研究者支援事業」(J-プロ)

近年、アジア・太平洋地域の開発途上国の自然環境の保全や保護の研究に携わる日本人の若手研究者が少なくなっているのではないかと危機感を抱いている。これまで、当財団の支援対象者は現地在住の学生や若手研究者に限られていたが、2023年度から、若手研究者育成事業（CGFプログラム）の募集要項を改訂し、日本の大学に在籍している博士後期課程の留学生とその主指導教員に対しても研究助成の枠を拡大した。さらに、アジア・太平洋地域の開発途上国の自然環境を研究する日本人の若手研究者を支援することは、当財団の活動にとっても意義のあることと考えている。

そこで2024年7月までに「8名の研究者の意見」をまとめ、10月7日には2名の理事、1名の評議員、および1名の研究助成選考委員の計4名を招いて「長尾自然環境財団の今後の事業を考える会」をブレインストーミングという形で実施した。さらに2024年10月1日からは「東南アジアの自然環境を研究している方についてのアンケート」を実施し、2025年1月末現在で175名から回答をいただいた（別紙にアンケート結果の概要を示す）。

これらの結果から、2025年度に新規事業として「日本人若手研究者支援事業」(J-プロ)

ロ)を実施することが妥当であると判断した。2025年1月に、理事1名、評議員2名、および有識者1名の計4名で「J-プロ検討委員会」を設置し、3月25日に第1回検討会を実施した。

3. 国際機関との連携（長尾湿地基金）

本事業は、ラムサール条約に加盟するアジア・オセアニア地域の開発途上国がおこなう湿地保全等の活動を支援するもので、2016年度から5年計画（特定費用準備資金、総額5千万円）でラムサール条約事務局と連携し実施してきた。新型コロナの影響で2020年度の募集を中止し、また2020年度と2023年度にラムサール条約事務局との契約（助成金は1年あたり1千万円、契約期間は3年間）を更新した。

2025年度は2月から募集を開始しており、助成予算の1千万円を上限として2~3件を採択する予定である。また、2026年4月に現行の合意書が期限を迎えるため、2025年度内に検討委員会を開催し、助成継続の妥当性も含め、本業務の評価をおこなう予定である。

設立以来の実績は下表のとおりである。

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
採択数	1	4	5	3	0	1	2	3	2
採択額 千US\$	17.8	71.8	89.8	54.0	募集 中止	16.2	35.5	76.0	68.8

4. 広報活動

4-1) 理事長だより

理事や監事、評議員の方々により多くの情報を届けるために、2022年度から「理事長だより」を発行・送付している。2022年度に2回、2023年度と2024年度に各3回発行したが、2025年度も引き続き2回から3回発行する予定である。

4-2) ホームページの更新

財団のホームページは2023年2月24日にリニューアルした。「最新情報」については、2023年に26回、2024年2月時点で44回の更新をおこなった。2025年度も引き続き更新の回数を増やして、多くの情報を発信していく予定である。

5. ガバナンス勉強会

2024年11月から岸本雄介弁護士（コモンズ総合法律事務所）と顧問契約を結んだ。目的は財団のガバナンス強化とリスクマネジメントである。これらの内容については、理事、監事、評議員の方々に対して2025年度に「説明会」を提供する予定である。それに先立って2024年12月6日、2025年1月17日、2月18日、3月24日に、岸本弁護士を講師にして、長尾理事、鈴木事務局長、河野の4名で「勉強会」を開催した。

6. 将来計画委員会

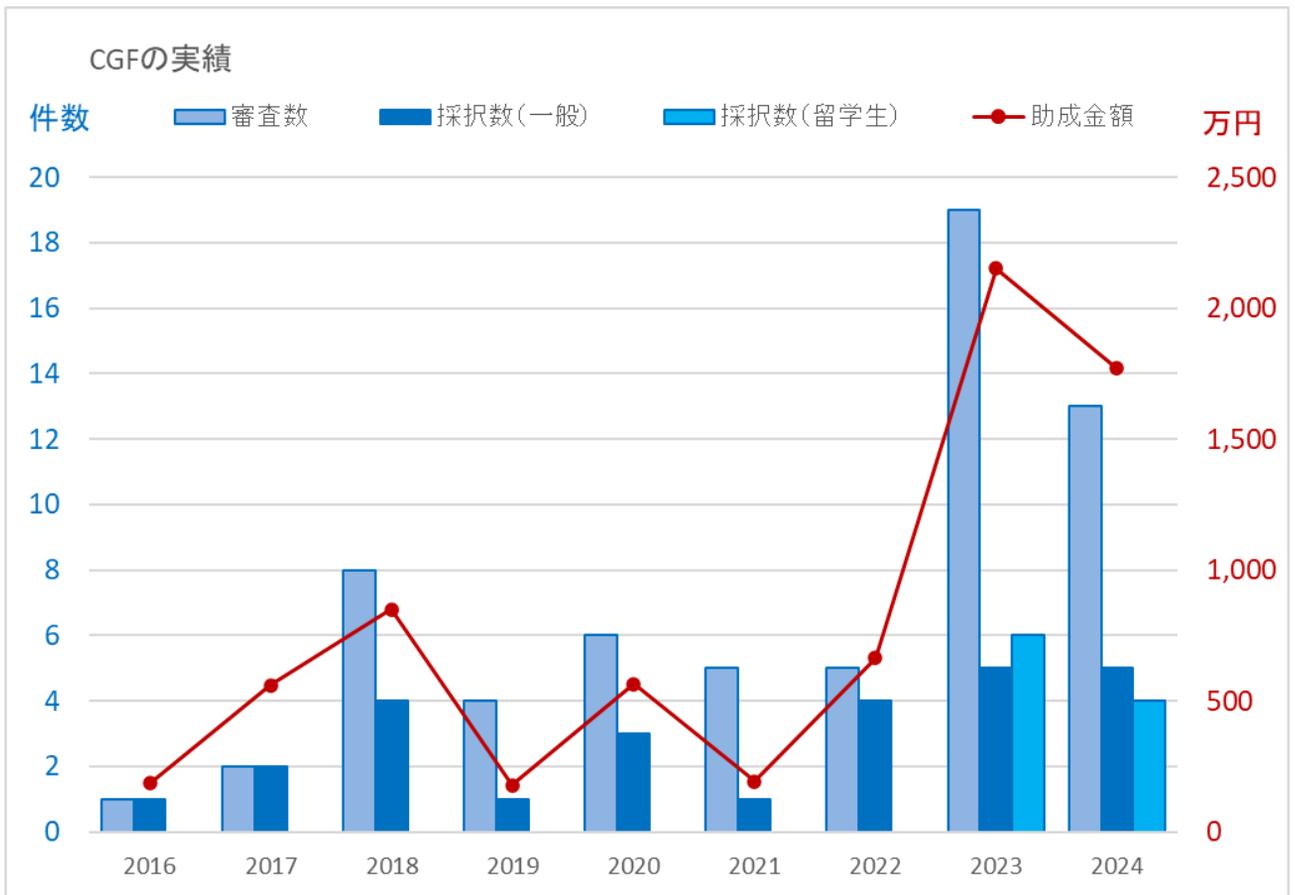
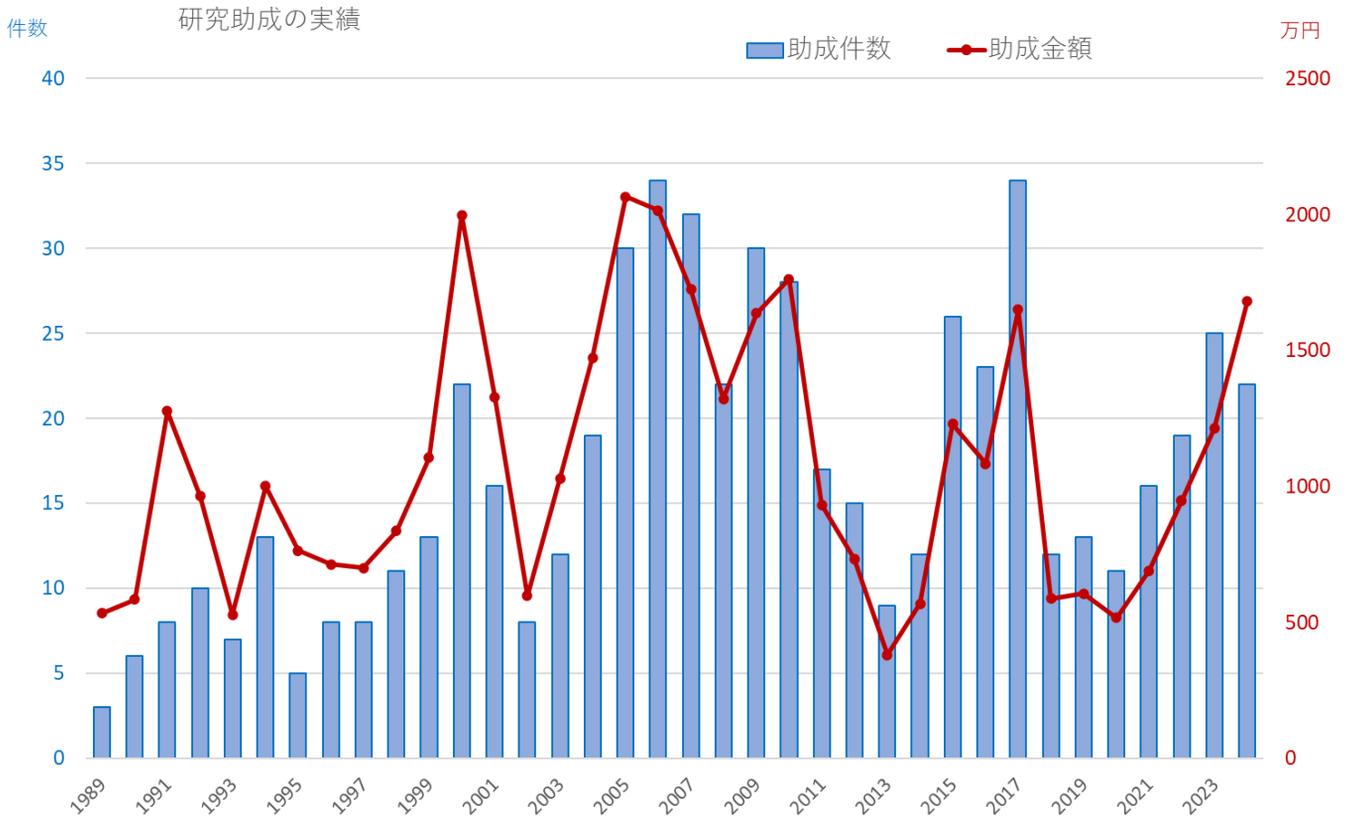
財団の活動をより活発にしていくために、事業の見直しを含めて、さまざまな検討をおこなってきた。しかし財団の事務局だけでは十分な議論ができないために、2024年度には2-4)で概略を示したように、以下のような方策を実施した。

まず、2024年7月までに「8名の研究者の意見」をまとめ、10月7日には「長尾自然環境財団の今後の事業を考える会」をブレインストーミングで実施した。さらに2024年10月1日からは「東南アジアの自然環境を研究している方についてのアンケート」を実施し、2025年1月末現在、175名から回答をいただいている。

以上の結果を踏まえ、2025年度にも、財団の事業に関する意見聴取を様々な方におこなうとともに、「長尾自然環境財団の今後の事業を考える会」と同様の検討会（名称としては「将来計画委員会」）を開催する予定である。

参考資料 1 2018年度、2023年度、2025年度の事業一覧

2018年度事業・組織体系図	2023年度事業・組織体系図	2025年度事業計画
(自然環境保全事業を新設して変更届を提出した)	(2018年度と事業項目は同じ。枠組みを変えて体系化した)	(新事業は アカ 字で示した)
1 - 1) 研究助成事業	1 基盤事業	1 基盤事業
	1 - 1) 研究助成事業	1 - 1) 研究助成事業
1 - 2) 長尾湿地基金	1 - 2) 人材養成事業	1 - 2) 人材養成事業
(特定費用準備資金：2016年度から 2022年度に終了)		
	2 総合研究・活動事業	2 総合研究・活動事業
2 - 1) 人材養成事業	2 - 1) メコン-チャオプラヤ河流域事業	2 - 1) メコン-チャオプラヤ河流域事業
	(元総合研究・活動事業のフォローアップ)	
3 - 1) 総合研究・活動事業		
(特定費用準備資金：2006年度から 2015年度に終了)	2 - 2) 若手研究者育成事業 (CGFプログラム)	2 - 2) 若手研究者育成事業 (CGFプログラム)
	(特定費用準備資金：2016年度～)	(特定費用準備資金：2016年度～)
3 - 2) 研究者育成支援事業 (CGF)		
(特定費用準備資金：2016年度から継続中)	2 - 3) 自然環境保全事業	2 - 3) 自然環境保全事業
	(特定費用準備資金2018年度～)	(特定費用準備資金2018年度～)
3 - 3) 自然環境保全事業		
(特定費用準備資金：2018年度から継続中)		2 - 4) 日本人若手研究者支援事業 (J-プロ)
	3 国際機関との連携 (長尾湿地基金)	3 国際機関との連携 (長尾湿地基金)
		4 広報活動
		5 ガバナンス勉強会
		6 将来計画委員会



参考資料 3 自然環境保全事業一覧
(◎は事前調査)

自然環境保全事業 その1
生物分類群・場所別

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
植物学	○	○	◎					(ラオス、ベトナム: 鹿児島大学)
陸上脊椎動物学	○	○	◎					(ベトナム、ラオス: 京都大学)
スナドリネコ		◎	◎	○	○			(バングラデシュ: 立命館大学)
海産魚類		◎	◎	○	○			(フィリピン: OIST)
海産無脊椎動物学			◎	○	○			(マレーシア: 科博)
昆虫			◎	○	○		○	(ベトナム、ラオス カンボジア: 都立大)
絶滅危惧種レスキュー	(魚類)		◎					(インドネシア: 東京海洋大学)



参考資料4：2025年度に新規に開始する自然環境保全事業の3プロジェクトの概要

1. マレーシアにおける海生無脊椎動物の生物多様性

研究代表者：藤田敏彦（国立科学博物館 動物研究部長）

【研究体制】

マレーシア：マレーシア科学大学沿岸海洋研究センター（Aileen Tan Shau Hwai）、海洋生態研究センター（Gillian Tan）、マレーシアサバ大学（Julian Ransangan）

日本：国立科学博物館（藤田敏彦、齋藤寛）、昭和大学（蛭田眞平）、広島修道大学（岡西政典）、目黒寄生虫館（高野剛史）、神戸大学（小林格）

【研究概要】

本プロジェクトでは、マレーシアの異なる2つの海域を調査地域に設定し、南シナ海のガヤ島（サバ州）周辺海域およびインド洋側のアンダマン海とマラッカ海峡の間に位置するランカウイ島（クダ州）周辺海域の2つの海域で底生無脊椎動物のインベントリー調査を実施する。棘皮動物と軟体動物を主たる対象とし、形態および分子を用いた統合的な系統分類学的研究を実施し、それぞれの対象海域における生物多様性を解明する。DNAデータの取得により、種同定のためのバーコード情報および将来の環境DNA研究のためのリファレンス情報を提供することが可能となる。また、本プロジェクトによって得られた標本を用いた研究を進展させ、一部の優占的に出現する分類群で系統地理学的な研究も進め、西太平洋とインド洋の中間に位置し、コーラルトライアングルの一端を含むマレーシア海域の生物地理学的特質を明らかにしていく。さらに種間作用として、棘皮動物に寄生する軟体動物についても研究を行い、寄生が生物多様性に与える影響についても考察を加える。

日本側とマレーシア側の双方から、ベテラン・中堅・若手研究者と大学院生が加わり、共同研究を推進する。これにより生物多様性研究に欠かせない系統分類学者の育成を図り、次世代へとバトンをつなぐことにより、将来に向けて、日本・マレーシア両国における生物多様性研究の基盤を発展させることを目指す。

2. （事前調査）「2段階分類学（Two-phase Taxonomy）」の実践によって、インドシナ半島の種多様性の解明度を飛躍的に高める

研究代表者：江口克之（東京都立大学 准教授）

【研究体制】

日本：東京都立大学（江口克之、小栗恵美子）、鹿児島大学（田金秀一郎）、京都大学（中野隆文）、兵庫県立人と自然の博物館（村上哲明）、研究協力者は6研究機関7名

ベトナム：ベトナム生態学・生物資源研究所（Nguyen Duc Anh、Truong Xuan Lam、Nguyen Thi Phuong Lien、Ha Ngoc Linh）、国立森林大学（Hoang Van Sam）

ラオス：ラオス国立大学（Phetlasy Souladeth、Phongphayboun Phonepaseuth、Bounsamong Chouangthavy）

カンボジア:2025 年度に事前調査で C/P を決定する。現在、カンボジア王立森林局や王立農業大学などとコンタクトをしている。

【研究概要】

生物多様性の保全・持続可能な利用という今世紀最大の課題の解決を阻む「種多様性の未解明」という高い壁を打ち砕くため、ゲノム時代、デジタルトランスフォーメーション (DX) 時代に適合した新しい系統分類学の手法「2 段階分類学」を構築・提案する。「2 段階分類学」というアプローチの構築は、本研究プロジェクトを提案する江口の研究室で、ジムカデ類やコムカデ類という形態学的情報に依拠した従来の分類法では扱うことの難しい分類群を対象に進めている。

第 1 段階では、DNA シーケンスデータに基づく種判別解析を主軸とする統合的分類法 (integrative taxonomy) により、標本群を暫定種へと分類する。そして各暫定種は、診断基準 (= 診断形質) としてのミトコンドリア COI 遺伝子 (いわゆる DNA バーコード領域) の塩基配列に紐づけて、統一的な暫定種識別 ID でラベルし、引用可能な状態にする。

第 2 段階として (後追いで)、暫定種をリンネ式分類体系に組み込んで行く。この 2 段階のアプローチの利点は、第 1 段階でアウトプットされる暫定種ベースのデータセットをもとに種多様性の空間解析が実行可能なことにある (のちに各暫定種のリンネ式分類体系内の位置が確定した際に、暫定種 ID を正式な学名に置き換え可能)。

本研究プロジェクトに参加する現地研究機関・研究者と連携し、このアプローチを、生物多様性ホットスポットとして知られるインドシナ半島の陸上無脊椎動物および非樹木維管束植物を対象に運用し、精緻化しつつ、認知度・利用度を高める。そして、このアプローチを現地研究機関・研究者に技術移転する。そうすることによって、東南アジアの研究者が自国・地域の種多様性の解明を自立的に進めることができるように先導する。

3. (事前調査) インドネシア産希少魚種の生殖幹細胞バンクの構築: 貴重な遺伝子資源の永久保存を目指して

研究代表者: 吉崎悟朗 (東京海洋大学 教授)

【研究体制】

日本: 東京海洋大学 (吉崎悟朗、天野祐一)、金沢大学 (竹内裕、堀内雄太)

インドネシア: サムラトランギ大学 (Kawilarang Warouw Alex Masengi、Ixchel Feibie Mandagi)、ボゴール農科大学 (Alimuddin)、インドネシア国立研究革新庁 (事前調査で協力を求める予定)

【研究概要】

インドネシアは、地球上の動植物種の約 20 パーセントが生息する生物多様性の非常に豊かな国であり、その生物多様性指数はアマゾン有するブラジルに次いで世界第二位を誇っている。水圏に目を向けると 5000 種以上の魚種が報告されており、淡水魚の種数は約 1300 種に至っている。この数はブラジル、中国について世界で第三位の種数である。また、

このうち 142 種が固有種として記載されている。

特にウォーレス島嶼群に属するスラウェシ島には、マリリ湖群とよばれる古代湖があり、多くの固有種を育んでいる。特にメダカ属魚類はこの水域で急速な種分化を遂げており、全 30 種のうち 20 種がこの水域に分布している。

このような豊かな生物相を有するインドネシアであるが、森林伐採や海外資本による巨大ダムの建設が急速に進んでおり、一部のエリアでは水圏環境も悪化の一途をたどっている。上述の淡水魚、特に固有種の生物量の増減は殆ど報告がなされていないため明らかではないが、環境悪化の影響が危惧される現状にある。

一方、海域に目を向けるとインドネシアシーラカンス (*Latimeria menadoensis*) がスラウェシ島周辺海域に生息している。本種は白亜紀末期に絶滅したものと信じられていたが、20 世紀になってコモロ諸島で *Latimeria chalumnae* の生体が発見されたのに続いて、1997 年には *Latimeria menadoensis* の現生も確認された。これら両種は四肢動物の祖先と考えられており、“生きる化石”と呼ばれている。最近の研究において、*Latimeria chalumnae* の寿命は 100 年程度と長寿であり、妊娠期間は 5 年、春機発動には 55 年を要することが報告されている。また、魚類としては極端に産仔数が少なく 3-30 と報告されている。*Latimeria menadoensis* の生活史はほとんど明らかにされていないが、これらの事実はシーラカンスの 2 種は環境変動に対してとりわけ脆弱である可能性を示唆している。

このようにインドネシアには、淡水域、海水域ともに貴重な魚類の遺伝資源が存在するが、それらの長期保存体制は現在までに構築されていない。代表者らは世界に先駆けて魚類の卵巣や精巣内に存在する生殖幹細胞を液体窒素内で凍結保存すること、さらにはこれらの凍結生殖幹細胞を代理の親となる宿主個体に移植することで、凍結細胞から卵や精子を生産する技術をサケマス類で構築することに成功した。この技術を応用することで、今までに絶滅危惧種であるミヤコタナゴやムサシトミヨの卵や精子に加え、野生絶滅種であるクニマスの卵や精子、ひいてはその次世代個体を安定生産することに成功している。この方法では、継代を経ずに長期間にわたり（理論的には永久に）細胞を保存することが可能なおうえ、これらの細胞を用いていつでも個体を再生可能であるため、継代に伴う集団の遺伝子組成の変質を避けることができる。このような点を考慮すると本法は絶滅危惧種の遺伝子資源の長期保存法の決定打になりうる。

そこで、このプロジェクトでは、インドネシアの希少魚類の生殖幹細胞の凍結保存（生殖幹細胞バンクの構築）、さらには本技法を現地研究者に普及させるための体制構築を目指し、その予備調査をすすめることとする。